

令和元年度 事業報告

今年度も、猛暑に加え度重なる台風など自然災害が全国各地に甚大な被害をもたらしました。特に10月の台風15号、19号の影響は大きく農林水産業への被害額は4000億円を上回る大きな被害となりました。

また、中国で発生したアフリカ豚熱（ASF）が、韓国、モンゴルやベトナムなどのアジア諸国で続発しており、国内では一昨年26年ぶり岐阜県に発生した豚熱（CSF）は、8県（58事例）、97農場4と畜場165,626頭にも及ぶとともに、1府13県の野生イノシシにも確認されるなど、広域に病原体が拡散し現在に至ってもなお終息しておらず、野生動物の感染に対する対策の強化と、農場における飼養衛生管理を徹底し、その防疫体制の更なる強化が必要となっています。

さて、畜産を巡る情勢は、一昨年12月のTPP11の発効に続き、昨年2月1日に日EU経済連携協定（EPA）が発効し、本年1月1日には日米貿易協定が発効し、牛肉関税の相互撤廃や削減・低関税枠の拡大が実施され、畜産物の価格競争が激化しています。

さらには、年明けからパンデミックな様相を呈した新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大により、各国の経済活動が停滞し、海外の高所得者層の需要に支えられてきた日本産牛肉の輸出は急減するとともに、国内では緊急事態宣言が発せられ、外出の自粛などにより国内の外食産業は甚大な影響を被っており、牛肉の枝肉価格や子牛価格は急落しており、特に肥育経営では肥育牛の全品種で補てん金が交付されています。

また、休業・休校要請により、業務用牛乳乳製品の需要が激減し、脱脂粉乳・バター向け用に仕向ける需給調整が行われており、酪農経営に与える影響が懸念されています。

豚肉の枝肉価格や鶏肉は前年度を上回って推移したものの、卵価は前年を下回って推移し、配合飼料の高止まりや素畜費、生産資材の高騰による生産費の増加で、畜産農家への影響が懸念されています。

このような状況の中で、県の畜産は農業産出額の36%を占める重要な品目であることから、当協会は県、市町村、農協等関係機関や団体の協力をいただきながら生産者の経営支援対策、価格安定対策、家畜衛生対策に積極的に取り組んできました。

経営支援対策では、畜産農家の経営や飼養管理技術の改善等を図るため、畜産コンサルタント委託事業や畜産特別資金等推進事業など県振興局等関係機関

と連携を図りながら集団的指導の強化に努めるとともに、畜産クラスター関連事業をはじめ肉用牛経営安定対策補完事業などに取り組み、経営規模の拡大や生産効率化による生産者の収益性の向上を努めてきました。

価格安定対策では、31年1月から開始された肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定交付金制度や肉豚経営安定交付金制度等を実施する中で、肉用子牛については補てん金の交付はなかったものの、肥育牛では牛マルキンの肉専用種の地域算定において一昨年7月に全国で初めて補てんを発動して以降継続するとともに、交雑種や乳用種でも継続しており、全畜種で10,058頭に599,060千円の補てん金を交付し肥育牛生産者の支援を行いました。

家畜衛生対策では、豚熱、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性感染症に対する予防・啓発活動に取り組むとともに、ワクチン接種等による家畜の損耗防止を推進し、畜産経営の安定を図ってきました。また、豚熱やアフリカ豚熱の侵入を防止するために養豚農場への野生動物侵入防護柵の整備を図りました。さらには、飼養衛生管理基準の遵守など関係機関や獣医師と連携し自衛防疫の推進を図り、特に、飼養管理の向上を目指す生産者に対しては、農場HACCP認証支援地域取組推進強化事業により、制度の普及並びに認証取得に向けた支援に取り組んできました。

その他、大分県農林水産祭の一環行事として第80回大分県畜産共進会、畜産フェスタ等の開催やラグビーワールドカップ（RWC）ファンゾーンでの「おおいと和牛」、「米の恵み」、「冠地どり」などの県産畜産物の銘柄確立や消費拡大をはじめ、畜産に対する理解醸成に取り組んでまいりました。

また、当協会の運営は、低金利による資金運用益の減少や価格安定対策業務の法制化により事業執行の変更に伴う事務手数料等の減少で厳しい状況にありますが、新規事業などに積極的に取り組み運営費を確保するとともに、経費の削減により効率的な運営を行い、公益法人としての目的を達成するために、役員一丸となって取り組んでまいりました。

(経営支援課)

1. 畜産生産能力・生産体制強化対策事業

[1 家畜能力等向上強化推進 (2)肉用牛 ②多様な種雄牛の活用促進対策 ア希少系統種雄牛産子肥育奨励金]

広域後代検定における共同利用種雄牛及び希少系統の再構築を目的に造成、選抜された県有種雄牛等の枝肉成績の判明率向上、並びに多様な牛肉生産に対するニーズに即した県有種雄牛の利用促進のため、県内協力肥育経営体(25経営体)に対して、肥育開始された肥育素牛(291頭)1頭当たり20,000円の奨励金を交付した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	6,800,000	5,820,000

(内訳)

肥育素牛の父牛	計 画		実 績	
	頭数	金 額	頭数	金 額
安森照	164	3,280,000	194	3,880,000
光 星	30	600,000	6	120,000
睦美幸	76	1,520,000	45	900,000
隆 誉	22	440,000	22	440,000
白帝隆	10	200,000	2	40,000
文照福	6	120,000	3	60,000
茂藤竜	6	120,000	6	120,000
松吹雪	20	400,000	13	260,000
松久鶴	6	120,000	0	0
合 計	340	6,800,000	291	5,820,000

2. 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産基盤の強化に向けて、肉用牛優良繁殖雌牛の導入や農家の高齢化等に対応するためのヘルパー活動の支援を行い、本県肉用牛の増頭を促進した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	61,967,000	47,497,138

(1) 肉用牛生産基盤強化対策事業

1) 中核的担い手育成増頭推進

県内の肉用牛経営が優良な繁殖雌牛を計画的に増頭した場合に、増頭実績に応じた奨励金として348頭に対して32,880,000円(1頭当たり80,000円(96頭)、育種価要件の高い牛には100,000円(252頭))を交付し、肉用牛の増頭を促進した。

(単位：頭、円)

事 業 実 施 者	計 画		実 績		
	頭数	金 額	交付頭数	交付金額	
大分県 農業協 同組合	東部事業部(国東)	3	300,000	3	300,000
	東部事業部(杵築)	10	960,000	10	960,000
	東部事業部(山香)	0	0	0	0
	中西部事業部(由布)	18	1,800,000	7	660,000

	中西部事業部（日田）	13	1,260,000	11	1,060,000
	南部事業部（佐伯ほか）	19	1,780,000	19	1,780,000
	豊肥事業部（豊後大野）	19	1,840,000	18	1,740,000
	豊肥事業部（竹田）	110	11,000,000	99	9,260,000
	北部事業部	195	19,500,000	133	12,660,000
	小 計	387	38,440,000	300	28,420,000
	べっぶ日出農業協同組合	6	580,000	3	300,000
	玖珠九重農業協同組合	23	2,300,000	35	3,260,000
	九重町飯田農業協同組合	5	500,000	3	240,000
	下郷農業協同組合	7	640,000	7	660,000
	合 計	428	42,460,000	348	32,880,000

2) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において多様な系統群による改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が雌牛を購入し、肉用牛経営に対し一定期間貸し付ける場合の奨励金として7頭に対して630,000円（要件により1頭当たり90,000円（7頭））を交付した。要件とされている希少系統に属する個体の貸付頭数が計画頭数を下回ったことから、交付実績は計画に達しなかった。

（単位：頭、円）

事業実施者		計 画		実 績	
		頭数	金 額	交付頭数	交付金額
大分県 農業協 同組合	中西部事業部（日田）	3	270,000	0	0
	豊肥事業部（竹田）	10	900,000	7	630,000
	小 計	13	1,170,000	7	630,000
	玖珠九重農業協同組合	11	990,000	0	0
	合 計	24	2,160,000	7	630,000

3) 優良繁殖雌牛導入支援

繁殖雌牛飼養頭数の維持・拡大を図るため、導入計画に基づき、生産者集団等が雌牛を購入し、肉用牛経営に対し一定期間貸し付ける場合の奨励金として28頭に対して1,400,000円（育種価要件の高い牛には、1頭当たり50,000円（28頭））を交付した。育種価要件を満たす貸付頭数が計画頭数を下回ったことから、交付実績は計画に達しなかった。

（単位：頭、円）

事業実施者		計 画		実 績	
		頭数	金 額	交付頭数	交付金額
大分県 農業協 同組合	中西部事業部（日田）	10	500,000	4	200,000
	豊肥事業部（竹田）	15	750,000	17	850,000
	小 計	25	1,250,000	21	1,050,000
	玖珠九重農業協同組合	20	1,000,000	7	350,000
	九重町飯田農業協同組合	2	100,000	0	0
	合 計	47	2,350,000	28	1,400,000

4) 肉用牛ヘルパー推進

農家の高齢化等に対応し、肉用牛生産の労働負担の軽減を図るため、利用組合が実施する肉用牛ヘルパー活動の組織化、ヘルパー要員確保、傷病時等の際のヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動を支援し、各肉用牛ヘルパー利用組合の利用者に対して利用料金の1/3（定休型）～1/2以内で補助金を交付した。

(単位：頭、円)

事業実施者	計画		実績	
	事業費	金額	事業費	交付金額
久住地域肉用牛ヘルパー組合	12,481,080	3,863,712	10,047,280	3,109,210
日田地域畜産ヘルパー組合	3,276,400	1,003,936	3,107,120	951,975
豊後大野市肉用牛ヘルパー推進協議会	4,148,480	1,911,090	3,870,566	1,785,324
庄内町肉用牛ヘルパー利用組合	1,773,670	820,585	1,223,520	523,705
湯布院町肉用牛ヘルパー利用組合	1,294,779	600,746	717,980	335,834
玖珠九重肉用牛ヘルパー組合	5,307,120	1,622,853	1,284,120	376,435
合計	28,281,529	9,822,922	20,250,586	7,082,483

5) 肉用牛振興推進指導

中核的担い手育成増頭推進、遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保、優良繁殖雌牛導入支援及び肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための関係機関との調整、増頭確認、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導を実施した。

3. 粗飼料確保緊急対策事業

ツマジロクサヨトウの発生により被害を受けた自給飼料生産ほ場等において、生産者集団等が防除を行う際に必要な取り組みに対し支援した。

区分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産振興機構 補助金	11,060	7,815

生産集団名	取組内容
大分県農業協同組合	薬剤等の資材の共同購入

4. 畜産特別資金等推進指導事業

畜産特別資金等借入者の早期経営改善に向け、関係機関と一体となって総合的な支援、指導を実施した。

区分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 補助金	3,810,000	3,108,975

実施事項	人数 戸数	内 容
都道府県支援推進協議会の開催	1回 (12名)	大分県大家畜・養豚特別支援協議会構成員を参集し前年度事業実施報告並びに本年度事業実施について協議した。
融資機関への指導・助言	4機関	畜特資金の制度、資金融通後の融資機関の役割と借受者に対する支援指導について助言指導を行った。
経営改善計画作成・見直し計画作成指導	10戸	肉用牛経営4戸、酪農経営5戸、養豚経営1戸の経営改善見直し計画作成に関する支援・指導を行った。
経営改善計画達成指導	18戸	肉用牛経営10戸、酪農経営5戸を対象に改善計画に対する達成状況、改善状況の把握並びに支援・指導を行った。

		また、肉用牛経営 2 戸、酪農経営 1 戸を対象に濃密指導を行った。
その他借入者への指導事項	31 人	借受者、融資機関、関係機関等を対象に、畜産経営の第三者継承に向け研修会を開催した。

5. 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病等の発生時に備えた防疫演習、防疫対策の取組啓発等を行うとともに、地域防疫体制の整備・定着を図った。また、農場 HACCP 認証に向けた構築指導、認証後のフォローアップを行うとともに農場 HACCP 認証取組促進の周知活動を行い農場 HACCP 認証制度の構築、強化・維持、普及を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 補助金	6,000,000	5,681,603

実施事項	回数	人数	内 容
1 地域自衛防疫推進事業 ①自衛防疫取組促進会議の開催	2 回	19 名	自衛防疫演習開催に関する検討並びに事業実施内容の検証をした。
②自衛防疫演習の開催	3 回	678 名	生産者、県、市町村、関係機関を対象に実地演習を 1 回、机上演習を 2 回開催した。
2 地域農場 HACCP 認証支援事業 ①農場 HACCP 普及推進会議の開催	1 回	22 名	生産者、県、関係機関を対象に農場 HACCP の概要・取組事例研修会を開催した。
②構築指導事業	45 回	8 農場	農場 HACCP 認証取得並びに認証制度維持に向け取り組む農場の支援を行った。 構築指導 5 農場 フォローアップ 3 農場

6. 畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

地方競馬全国協会の補助により県内畜産経営の支援強化を行い、地域畜産の活性化や安全で、安定的な畜産物の供給に向けて以下の事業を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
地方競馬全国協会 補助金	8,754,000	8,754,000

(1) 畜産経営の支援体制の強化を図る事業

1) 畜産経営改善のための推進指導事業

畜産経営 22 戸（肉用牛経営 12 戸、酪農経営 10 戸）を対象に経営面・技術面から経営改善指導、経営管理指導、生産技術指導を行い、畜産経営の改善・安定化を図った。

2) 畜産ネットワーク・担い手支援推進事業

畜産に携わる男性・女性の畜産ネットワーク組織の会員が、中核的な存在として地域畜

産を担っていくため、会員間の交流や会員自らのスキルアップのための活動支援（研修会 6 回）を行った。

3) 畜産経営スキルアップ支援事業

畜産経営者、後継者、新規就農者等を対象に、畜産経営技術向上のための研修会を 4 回開催した。（養豚研修会 2 回、養鶏研修会 2 回）

(2) 地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食の提供に資するための事業

1) 食育・地産地消推進事業

生産者組織、畜産関係団体と連携し、県内の小学校（児童・教職員 119 人）を対象に食育活動を 2 回行った。また、県内 3 市町の学校給食に県産畜産物を提供し、畜産に対する理解醸成と安全・安心な県産畜産物の消費拡大に向けた推進を行った。

2) 地域畜産交流フェア

一般消費者を対象に畜産に関する理解醸成、県産畜産物の消費拡大（広報活動含む。）を推進するために、大分県農林水産祭において生産者・県・関係機関と連携し畜産フェスタを開催した。

3) 畜産共進会開催事業

大分県畜産共進会、肉牛の部（出品頭数 50 頭）、肉用牛の部（出品頭数 46 頭）、乳用牛の部（出品頭数 62 頭）の 3 部門の開催支援を行った。

4) 飼養衛生管理農場認定支援事業

地域ブランドの確立並びに安全な畜産物の生産に向け、飼養衛生管理基準に基づいた家畜の飼養管理等の認証取得を目指す畜産経営 9 戸（農場 HACCP 構築支援 4 戸、認証農場フォローアップ 5 戸）の支援を行った。

5) 種畜精液保管譲渡推進事業

豊後牛の生産基盤の確立及び豊後牛の銘柄確立のため、県有種雄牛の精液保管譲渡の支援を行った。

6) 多様な種雄牛活用推進事業

県内生産された肥育素牛を肥育する生産者（25 経営体）を対象に希少系統種雄牛産子肥育素牛の導入（291 頭）に係る奨励金交付業務を行った。

(3) 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業

1) 地方競馬支援対策事業

馬事・畜産普及啓発として、佐賀競馬への冠レースの支援（年 1 回）・一般参加者による競馬観戦ツアー（2 回・延べ 60 名）を開催した。

7. 畜産コンサルタント委託事業

肉用牛経営及び酪農経営に対して、経営診断による経営改善指導を行い、畜産経営の安定を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 委託費	2,691,945	2,691,945

(1) 畜産経営技術総合支援指導

経営管理や生産技術の分析を行い、改善項目について関係機関と連携をとり改善指導を実施した。

1) 経営改善指導

経営改善の必要な肉用牛経営、酪農経営を対象に経営面・技術面からの経営診断を実施し助言指導を行った。

2) 経営管理指導

肉用牛経営、酪農経営を対象に経営診断を行った。また、酪農経営を対象にした酪農検討会に参画し助言指導を行った。

3) 生産技術指導

肉用牛経営に生産技術、経営計画の支援指導を行った。また、幅広く農家の各種要望に応じていくため毎月開催される家畜市場において相談対応を行った。

《対象経営戸数》 (単位：戸)

	肉用牛	酪農	合計
経営改善指導	4	1	5
経営管理指導	7	3	10
生産技術指導	1	0	1
合 計	12	4	16

(2) 畜産情報の提供

ホームページを充実し、畜産農家が容易に利用できる情報や資料を整備し提供するとともに、消費者に向けて畜産等に関する情報を提供した。

8. 畜産農場HACCP認証取得推進事業

農場HACCPへの取り組み支援等による農場の育成を通じて、農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図るため、地域での指導体制を整備し、農場HACCPの構築に取り組んだ。併せて、普及・推進パンフレット等の作成を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 委託費	440,000	440,000

実施事項	回数	人数	内 容
①普及物・推進パンフレット作成	300部一式	-	農場 HACCP 概要、取組事例集の作成
②認証農場へのフォローアップ	3ヶ所	5回	農場 HACCP 認証取得農場に対するフォローアップを行った。

9. 貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会の機械施設借受者 13 戸（肉用牛経営 2 戸、酪農経営 11 戸）に対して、機械施設 18 台の保管状況の確認と管理状況の調査並びに適正な利用について指導を行った。また、県内各農協に本事業の説明をするとともに、新規利用推進を図った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
畜産近代化リース協会 委託費	294,000	294,000

10. 畜産関係団体調整機能強化事業（関係団体調整機能強化事業）

畜産に携わる男性・女性の畜産ネットワーク組織会員の個々のスキルアップ及び交流を図るための研修会を開催した。また、生産者・生産者組織等からの各種相談対応に応じるため、畜産コンサルタント団員の派遣及び研修会受講による職員のスキルアップを行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	1,300,000	1,300,000

11. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(1) 全国推進事業

1) 全国実態調査業務（畜産クラスター全国推進事業）

畜産クラスターに係る取り組みを全国で推進するために必要な経営情報を収集するため、県内の先進的な肉用牛経営 9 戸、酪農経営 1 戸を対象に経営調査を行い中央畜産会に報告した。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	800,000	800,000

2) 畜産クラスター改善効果調査業務（畜産クラスター推進事業（改善効果））

畜産クラスター事業を活用し機械導入した肉用牛経営 1 戸を対象に導入前後の経営調査を行い、畜産クラスター事業活用の改善効果を検証し中央畜産会に報告した。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	150,000	150,000

(2) 機械導入事業

地域を支える畜産農家の支援のため、各畜産クラスター協議会が策定したクラスター計画に基づき収益性の向上を図るために機械導入事業を推進し、窓口団体として事業推進業務を実施した。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	2,676,000	2,546,363

	参加申請		
	協議会数	取組主体数	数量
令和元年度	4	22件	34

実施事項	回数	人数	内容
全国事業推進会議	1回	1名	中央畜産会主催の事業説明会
事業説明会	2回	延べ127名	全国事業推進会議において説明を受けた内容並びに要望調査の各クラスター協議会、行政、各関係団体に対して県内説明会を行った。
機械導入状況調査に係る現地確認	3日	3協議会 3取組主体	導入された機械装置の取組主体、リース事業者による検収作業を補完するための現地確認作業

1.2. 公庫資金活用推進事業

(1) 課題解決サポート事業（公庫資金活用推進事業）

公庫資金借受者2戸の経営状況の把握を行った。

区分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	40,000	44,000

(2) 地域連携支援事業

(株)日本政策金融公庫の調査委託事業として、7月・12月の子牛市場（玖珠・豊肥）及び畜産に携わる生産者団体の研修会において公庫資金の広報・相談活動を行った。

区分	予算額（円）	決算額（円）
日本政策金融公庫 委託費	150,000	150,000

1.3. 畜産・酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策事業）

酪農経営9戸、肉用牛経営1戸を対象に家畜生産性に係るデータ収集と、生産性向上のためのデータ分析を行い、分析結果をもとに技術指導を行った。

区分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 委託費	890,000	875,023

1.4. 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（酪農労働省力化対策事業）

酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入並びに当該機械装置と一体的な施設整備を支援するため、県酪農協並びに酪農家に対し事業の普及推進を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	515,000	380,044

15. 畜産GAP拡大推進加速化事業（日本版畜産GAP指導推進支援事業）

日本版畜産GAPの認証取得、普及推進に係る取組みを支援し、畜産GAPの拡大を推進するため、地域での幅広い取組みの指導体制を整備した。(JGAP 指導員研修 12名受講)

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	1,250,000	1,247,950

16. 畜産経営体生産性向上対策事業（ICT等機械装置等導入事業）

酪農・肉用牛経営の生産基盤強化に資するため、酪農・肉用牛経営におけるICT等の新技術を活用した省力化機器の導入を支援することにより、過重となっている労働時間の削減を加速化し、計画的な生産性向上の支援を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	425,000	859,081

協議会名	取組主体数	整備件数
大分県酪楽酪応援会議	6	6
竹田市畜産 ICT 協議会	9	9
大分県農協肥育委託事業プロジェクト協議会	1	2
合計	16	17

17. 畜産共進会及び畜産フェスタ開催事業

大分県農林水産祭（第43回大分県農業祭）の一環行事である第80回大分県畜産共進会（別府市・大分市・豊後大野市）の開催を支援した。

また、牛肉、豚肉、鶏卵等畜産物の消費拡大を図るため、大分県農林水産祭の一環行事である畜産フェスタの開催を支援した。

(1) 第80回大分県畜産共進会の開催

区 分	肉牛の部	種畜の部	
		肉用牛の部	乳用牛の部
開催時期	10月5日	10月26日	10月10日
開催場所	豊後大野市	別府市	大分市
出品家畜	肉牛	肉用牛	乳用牛
出品頭数	50頭	46頭	62頭

(2) 畜産フェスタの開催

区 分	畜産フェスタ
開催時期	10月26日・27日
開催場所	別府市

18. 養豚協会、養鶏協会等の活動支援（団体事務委託）

経営支援課内に団体支援室を設け各団体の活動支援を行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
団体事務委託収入	1,116,000	1,116,011

19. 種豚登録業務

大分県養豚協会より業務委託を受け、日本養豚協会の規程に基づき種豚の改良増殖を推進するとともに、養豚経営の生産基盤強化を図るために登録業務を行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
登記・登録料	259,200	288,510

主 な 種 別	実施予定頭数	実績頭数
黒豚生産農場認定	1施設	1施設
子豚登記	80頭	139頭
種豚登録	25頭	6頭
系統種豚登録	10頭	0頭

20. 情報活動事業

中央並びに県内における畜産に関する資料を収集し、関係者に対し情報提供を行うとともに、中央畜産会が発刊する畜産コンサルタント誌・経営情報など参考資料等の斡旋を積極的に行った。また、ホームページで畜産関係者、消費者に向け情報提供を行った。

(価格安定課)

1. 肉用子牛生産者補給金制度 (業務対象年間：平成27年度～令和元年度)

平成31年1月～令和元年12月を通して全ての品種で子牛販売価格が高値で推移したため生産者補給金の発動はなかった。

<制度の仕組み>

肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としている。

具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に販売、又は自家保留した肉用子牛に対し生産者補給金を交付する。

(1) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：人)

契約区分	契約者数					備考
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
個人	1,206	1,215	1,217	1,220	1,221	
農協	-	-	-	-	-	
農協連	-	-	-	-	-	
農事組合法人	3	3	3	3	3	
株式会社	5	6	7	9	13	
有限会社	12	12	12	12	13	
民法法人	-	-	-	-	-	
合計	1,226	1,236	1,239	1,244	1,250	

(2) 事務委託契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数					備考
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
J A 農協	5	5	5	5	5	
専門農協	2	2	2	2	2	県酪、熊本
農協連	1	1	1	1	1	全農大分県本部
その他	1	1	1	1	1	配合飼料基金
合計	9	9	9	9	9	

(3) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	令和元年度					備考
	1月1日～ 3月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 9月30日	10月1日～ 12月31日	1月～12月 合計	
黒毛和種	2,815	2,466	2,734	2,737	10,752	
褐毛和種	5	0	2	1	8	
乳用種の品種	805	429	230	126	1,590	
肉専用種と乳用種 の交雑の品種	369	372	314	275	1,330	
合計	3,994	3,267	3,280	3,139	13,680	

(4) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格		合理化目標価格		備考
	9月まで	10月以降	9月まで	10月以降	
黒毛和種	531,000	541,000	421,000	429,000	
褐毛和種	489,000	498,000	388,000	395,000	
黒毛和種及び褐毛和種 以外の肉専用種の品種	314,000	320,000	249,000	253,000	日本短角種等
乳用種の品種	161,000	164,000	108,000	110,000	
肉専用種と乳用種 の交雑の品種	269,000	274,000	212,000	216,000	

(5) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を 母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(6) 平均売買価格

(単位：円)

区分 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
平成31年1月1日～3月31日	793,300	563,400	337,600	246,000	467,900
平成31年4月1日～令和元年6月30日	781,500	547,700	280,800	239,100	447,400
令和元年7月1日～9月30日	764,300	606,300	257,400	228,100	420,000
令和元年10月1日～12月31日	759,900	630,800	294,100	240,300	419,600

(7) 契約肉用子牛1頭当たりの負担金(生産者積立金の額)

(単位:円)

区分	生産者積立金	負担区分		
		機構(1/2)	大分県(1/4)	生産者(1/4)
黒毛和種	1,200	600	300	300
褐毛和種	4,600	2,300	1,150	1,150
黒毛和種及び褐毛和種 以外の肉専用種の品種	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種の品種	6,400	3,200	1,600	1,600
肉専用種と乳用種の 交雑の品種	2,400	1,200	600	600

(8) 生産者積立金造成内訳

(単位:頭、円)

品 種	区分	契約頭数	積立単価	積立所要額	負担区分		
					機構(1/2)	大分県(1/4)	生産者(1/4)
黒毛和種	継 続	10,306	1,200	12,367,200	6,183,600	3,091,800	3,091,800
	新 規	446	1,200	535,200	267,600	133,800	133,800
	計	10,752	-	12,902,400	6,451,200	3,225,600	3,225,600
褐毛和種	継 続	8	4,600	36,800	18,400	9,200	9,200
	新 規	0	4,600	0	0	0	0
	計	8	-	36,800	18,400	9,200	9,200
乳用種の品種	継 続	0	6,400	0	0	0	0
	新 規	1,590	6,400	10,176,000	5,088,000	2,544,000	2,544,000
	計	1,590	-	10,176,000	5,088,000	2,544,000	2,544,000
肉専用種と乳用種 の交雑の品種	継 続	1,310	2,400	3,144,000	1,572,000	786,000	786,000
	新 規	20	2,400	48,000	24,000	12,000	12,000
	計	1,330	-	3,192,000	1,596,000	798,000	798,000
計	継 続	11,624	-	15,548,000	7,774,000	3,887,000	3,887,000
	新 規	2,056	-	10,759,200	5,379,600	2,689,800	2,689,800
	計	13,680	-	26,307,200	13,153,600	6,576,800	6,576,800

(9) 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況 (令和2年3月31日現在)

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分				計	
		黒毛和種	褐毛和種	乳用種	交雑種		
I 期 首 残 高	(1) 生産者積立金	58,616,607	163,743	71,481,388	13,395,420	143,657,158	
	(2) 生産者積立準備金	183,184,270	0	0	0	183,184,270	
	内 訳	(3) 生産者の負担金充当分	58,681,162	-	-	-	58,681,162
		(4) 県の生産者積立助成金充当分	124,503,108	-	-	-	124,503,108
		(5) 機構の生産者積立助成金充当分	0	-	-	-	0
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	(6) 生産者積立金純増加額 (9)+(12)+(15)+(18)	6,585,000	18,400	7,632,000	1,608,000	15,843,400	
	(7) 生産者積立準備金からの繰入額 (10)+(13)+(16)	6,317,400	18,400	2,544,000	1,584,000	10,463,800	
	(8) 計	12,902,400	36,800	10,176,000	3,192,000	26,307,200	
	内 生 産 者	(9) 負担金	133,800	0	2,544,000	12,000	2,689,800
		(10) 生産者積立準備金(3)からの繰入	3,091,800	9,200	0	786,000	3,887,000
		(11) 小計	3,225,600	9,200	2,544,000	798,000	6,576,800
	内 県	(12) 生産者積立助成金	0	0	0	0	0
		(13) 生産者積立助成金(4)からの繰入	3,225,600	9,200	2,544,000	798,000	6,576,800
		(14) 小計	3,225,600	9,200	2,544,000	798,000	6,576,800
	内 訳 機 構	(15) 生産者積立助成金	6,451,200	18,400	5,088,000	1,596,000	13,153,600
		(16) 生産者積立助成金(5)からの繰入	0	0	0	0	0
		(17) 小計	6,451,200	18,400	5,088,000	1,596,000	13,153,600
		(18) 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0
	III 他 の 資 金 か 繰 ら 入 の 状 況 等	(19) 特別の積立金から生産者積立金への繰入金額	0	0	0	0	0
		(20) 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入金額	0	0	0	0	0
		(21) 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額	0	0	0	0	0
		(22) 生産者積立金に係る運用果実	6,337	16	7,848	1,449	15,650
		(23) 生産者補給金交付額(21)を含む	0	0	0	0	0
(24) 生産者積立金から借入金返済額		0	0	0	0	0	
(25) 生産者分生産者積立準備金に係る運用果実		5,652	0	0	0	5,652	
(26) 県分生産者積立準備金に係る運用果実		12,282	0	0	0	12,282	
(27) 機構分生産者積立準備金返還金		0	0	0	0	0	
(28) 生産者分生産者積立準備金返還金		0	0	0	0	0	
(29) 生産者積立準備金へ繰入(機構)		35,762,672	100,279	40,832,618	8,294,434	84,990,003	
(30) 生産者積立準備金へ繰入(県)		17,881,336	50,139	20,416,309	4,147,217	42,495,001	
(31) 生産者積立準備金へ繰入(生産者)	17,881,336	50,141	20,416,309	4,147,218	42,495,004		
(32) 償還円滑化積立金から生産者積立準備金への繰入額	0	0	0	0	0		
IV 期 末 残 高	(33) 生産者積立金 (1)+(8)+(19)+(20)+(21)+(22)-(23)-(24)-(29)-(30)-(31)	0	0	0	0	0	
	(34) 生産者積立準備金 (35)+(36)+(37)	342,718,412	0	0	0	342,718,412	
	内 訳	(35) 生産者の負担金充当分 ※計の欄 (3)-(10)+(25)-(28)+(31)	97,294,818	-	-	-	97,294,818
		(36) 県の生産者積立助成金充当分 ※計の欄 (4)-(13)+(26)+(30)	160,433,591	-	-	-	160,433,591
		(37) 機構の生産者積立助成金充当分 ※計の欄 (5)-(16)-(27)+(29)	84,990,003	-	-	-	84,990,003

2. 肉用牛肥育経営安定交付金制度（業務対象年間：平成30年12月30日～令和3年度）

本制度の肥育牛補填金交付実績は、10,058頭に対して599,060,131円であった。肉専用種は6,961頭に対して489,532,449円、交雑種については、557頭に対して4,210,583円、乳用種については、2,540頭に対して105,317,099円の交付を行った。

（1）交付基準

肉用牛肥育経営に及ぼす影響を緩和することを目的に、生産者と県からの拠出金（交付金の額の1/4に相当する額）と農畜産業振興機構からの交付金（交付金の額の3/4に相当する額）を併せて標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付する。

（2）1頭当たり生産者負担金

（単位：円）

区分	1頭当たりの生産者負担金	うち生産者	
		うち生産者	うち大分県
肉専用種	27,000	26,250	750
交雑種	17,000	16,170	830
乳用種	19,000	18,470	530

（3）積立頭数の内訳

（単位：頭）

区分	平成31年（令和元年）				令和2年	計
	（在庫牛） 3月販売分以降	4月1日 ～6月30日	7月1日 ～9月30日	10月1日 ～12月31日	1月1日 ～3月31日	
肉専用種	1,290	2,290	1,961	1,608	1,710	8,859
交雑種	473	876	958	885	864	4,056
乳用種	108	595	566	342	733	2,344
計	1,871	3,761	3,485	2,835	3,307	15,259

※在庫牛とは、肉用牛肥育経営安定特別対策事業で個体登録した牛で出荷前の生産者積立金を納付済みの牛。

旧事業で基金の返還対象となるため、新制度において再積立とする。

（4）肥育安定基金の造成状況

（単位：円）

区 分				肉専用種	交雑種	乳用種	合計	
期首残高				69,532,077	21,454,000	17,796,529	108,782,606	
増加	積立金	造成実績	大分県	補助金	5,315,400	2,693,184	993,856	9,002,440
			準備金	1,328,850	673,296	248,464	2,250,610	
		生産者		232,548,750	65,585,520	43,293,680	341,427,950	
		計		239,193,000	68,952,000	44,536,000	352,681,000	
	受取肥育牛交付金（機構3/4分）		367,149,209	3,157,928	78,987,796	449,294,933		
	運用益		711	287	140	1,138		
小計				606,342,920	72,110,215	123,523,936	801,977,071	
減少	肥育牛交付金（機構3/4分）			367,149,209	3,157,928	78,987,796	449,294,933	
	肥育牛交付金（積立金1/4分）			122,383,240	1,052,655	26,329,303	149,765,198	
	小計			489,532,449	4,210,583	105,317,099	599,060,131	
期末残高				186,342,548	89,353,632	36,003,366	311,699,546	

(5) 交付金単価算定結果

(単位：円)

区 分		31年				令和元年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
肉専用種	標準の販売価格(A)	1,151,448	1,138,229	1,140,327	1,194,596	1,133,516	1,114,196
	標準の生産費(B)	1,234,604	1,235,442	1,236,325	1,167,833	1,168,726	1,169,766
	差額(C) = (A) - (B)	△ 83,156	△ 97,213	△ 95,998	26,763	△ 35,210	△ 55,570
	交付金単価 = (C) × 0.9	4,000.0	87,491.7	86,398.2	0.0	31,689.0	50,013.0
交雑種	標準の販売価格(A)	766,756	771,800	760,657	771,411	774,446	772,414
	標準の生産費(B)	727,611	714,468	713,246	716,868	732,177	751,919
	差額(C) = (A) - (B)	39,145	57,332	47,411	54,543	42,269	20,495
	交付金単価 = (C) × 0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乳用種	標準の販売価格(A)	452,663	453,547	444,661	453,780	461,718	462,888
	標準の生産費(B)	513,084	525,513	526,910	501,249	495,947	497,365
	差額(C) = (A) - (B)	△ 60,421	△ 71,966	△ 82,249	△ 47,469	△ 34,229	△ 34,477
	交付金単価 = (C) × 0.9	3,816.4	64,769.4	74,024.1	42,722.1	30,806.1	31,029.3

区 分		令和元年						令和2年
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
肉専用種	標準の販売価格(A)	1,134,208	1,142,321	1,132,109	1,184,264	1,118,400	1,159,780	1,095,950
	標準の生産費(B)	1,229,679	1,230,434	1,230,930	1,229,240	1,229,372	1,229,307	1,203,923
	差額(C) = (A) - (B)	△ 95,471	△ 88,113	△ 98,821	△ 44,976	△ 110,972	△ 69,527	△ 107,973
	交付金単価 = (C) × 0.9	85,923.9	79,301.7	88,938.9	40,478.4	99,874.8	62,574.3	93,175.7
交雑種	標準の販売価格(A)	770,912	768,876	758,838	742,229	754,720	769,343	764,724
	標準の生産費(B)	767,315	765,843	749,128	759,197	755,116	761,133	759,944
	差額(C) = (A) - (B)	3,597	3,033	9,710	△ 16,968	△ 396	8,210	4,780
	交付金単価 = (C) × 0.9	0.0	0.0	0.0	15,271.2	356.4	0.0	0.0
乳用種	標準の販売価格(A)	462,442	464,946	459,766	459,766	460,914	457,212	453,968
	標準の生産費(B)	502,111	494,841	491,795	513,902	520,610	527,259	506,567
	差額(C) = (A) - (B)	△ 39,669	△ 29,895	△ 32,029	△ 54,136	△ 59,696	△ 70,047	△ 52,599
	交付金単価 = (C) × 0.9	35,702.1	26,905.5	28,826.1	48,722.4	53,726.4	63,042.3	43,339.1

※肉専用種については、地域算定とし、交雑種、乳用種については全国算定により算出している。

※交付金単価について、H31.1月分は精算払単価、H31.2月～R1.12月分は確定単価、R2.1月は概算払単価

(6) 肥育牛交付金交付実績総括表

区分	品種区分	交付対象者数 (人)	交付対象頭数 (頭) ①	交付金額	
				②単価 (円/頭)	③交付額 (①×②) (円)
平成31年 1月期 (精算金額)	肉専用種	—	428	4,000.0	1,712,000
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	238	3,816.4	908,303
	計	35	666	—	2,620,303
平成31年 2月期 (確定金額)	肉専用種	—	521	87,491.7	45,583,165
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	178	64,769.4	11,528,950
	計	33	699	—	57,112,115
平成31年 3月期 (確定金額)	肉専用種	—	522	86,398.2	45,099,851
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	193	74,024.1	14,286,648
	計	38	715	—	59,386,499
平成31年 4月期 (確定金額)	肉専用種	—	0	0.0	0
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	159	42,722.1	6,792,811
	計	7	159	—	6,792,811
令和元年 5月期 (確定金額)	肉専用種	—	466	31,689.0	14,767,074
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	198	30,806.1	6,099,605
	計	32	664	—	20,866,679
令和元年 6月期 (確定金額)	肉専用種	—	528	50,013.0	26,406,864
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	153	31,029.3	4,747,481
	計	34	681	—	31,154,345
令和元年 7月期 (確定金額)	肉専用種	—	725	85,923.9	62,294,807
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	274	35,702.1	9,782,373
	計	41	999	—	72,077,180
令和元年 8月期 (確定金額)	肉専用種	—	521	79,301.7	41,316,170
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	152	26,905.5	4,089,635
	計	38	673	—	45,405,805
令和元年 9月期 (確定金額)	肉専用種	—	677	88,938.9	60,211,616
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	190	28,826.1	5,476,958
	計	37	867	—	65,688,574
令和元年 10月期 (確定金額)	肉専用種	—	576	40,478.4	23,315,540
	交雑種	—	269	15,271.2	4,107,946
	乳用種	—	297	48,722.4	14,470,551
	計	56	1,142	—	41,894,037
令和元年 11月期 (確定金額)	肉専用種	—	815	99,874.8	81,397,951
	交雑種	—	288	356.4	102,637
	乳用種	—	174	53,726.4	9,348,391
	計	51	1,277	—	90,848,979
令和元年 12月期 (確定金額)	肉専用種	—	742	62,574.3	46,430,118
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	168	63,042.3	10,591,105
	計	37	910	—	57,021,223
令和2年 1月期 (概算金額)	肉専用種	—	440	93,157.7	40,997,293
	交雑種	—	0	0.0	0
	乳用種	—	166	43,339.1	7,194,288
	計	35	606	—	48,191,581
合計	肉専用種	—	6,961	—	489,532,449
	交雑種	—	557	—	4,210,583
	乳用種	—	2,540	—	105,317,099
	計	474	10,058	—	599,060,131

※合計の交付対象者数は延べ人数である。

3. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（業務対象年間：平成28年度～平成30年12月29日）

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の業務対象年間終了に伴う肥育安定基金の返還（無事戻し）を行った。

(1) 肥育安定基金の状況（無事戻し）

（単位：円）

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	合計
期 首 残 高		521,337,404	497,537,704	377,567,431	1,396,442,539
減 少	積立金返戻金（契約生産者）	122,181,938	119,860,524	92,143,245	334,185,707
	補助金返戻金（農畜産業振興機構）	391,958,873	373,107,775	283,235,640	1,048,302,288
	補助金返戻金（大分県）	7,196,593	4,569,405	2,188,546	13,954,544
	小 計	521,337,404	497,537,704	377,567,431	1,396,442,539
期 末 残 高		0	0	0	0

4. 大分県肉豚価格安定対策事業（業務対象年間：平成30年12月30日～令和2年度）

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉豚経営安定交付金制度に参加する県内の肉豚生産者が積み立てする生産者負担金の一部を補助する事業を実施した。

【県費補助金は、畜産協会を経由して四半期毎に農畜産業振興機構に積立てする。】

(1) 生産者負担金単価

（単位：円）

区 分	生産者負担金単価	内 補 助 金	
		内 県補助金	内 生産者負担分
第1四半期～第4四半期	400	60	340

(2) 事業対象頭数

225,284頭

(3) 肉豚補てん準備金造成状況

（単位：円）

区 分		金 額	備 考
期 首 残 高		96,245,886	前期繰越金
増 加	養豚基金返還金	16,955,852	前業務対象年間終了時の基金返還受入
	運用益	9,188	
	小 計	16,965,040	
減 少	養豚基金負担金支出	6,758,520	
	小 計	6,758,520	
期 末 残 高		106,452,406	

(4) 肉豚補てん積立金造成状況

（単位：円）

区 分		金 額	備 考
期 首 残 高		0	
増 加	県生産者積立金補助金収入	6,758,520	
	小 計	6,758,520	
減 少	養豚基金負担金支出	6,758,520	
	小 計	6,758,520	
期 末 残 高		0	

5. その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

- 1) 生産者補給金交付契約を締結した生産者の個体識別及び個体登録、保留確認、生産者に対する啓発指導及び業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる報告を行った。また、家畜市場での取引情報を収集し、機構へ報告した。
- 2) 当制度の適正な実施体制を図るため事務委託先及び契約生産者を対象に肉用子牛生産者補給金制度等に係る交付契約の内容、手続き等についての点検、調査、指導を行うとともに、業務対象年間終了による契約更改を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	15,370,000	14,822,478

(2) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施を図るため運営体制の強化を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	6,868,100	6,789,860

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託事業

肉用牛肥育経営安定交付金制度における積立金管理者として、農畜産業振興機構の委託を受け、事業の円滑な実施を図るため、事務委託先並びに契約生産者に対する調査・指導を行うとともに、補填金の円滑な交付に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 委託費	7,793,000	7,612,032

(4) 肉豚経営安定交付金制度に係る委託事業

農畜産業振興機構が直接方式で実施する肉豚経営安定交付金制度の円滑な実施を図るため、適切な事務処理等についての事業内容の周知や手続きに関する説明会の開催及び参加する生産者からの照会対応業務等を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 委託費	480,000	404,082

6. 業務実施事項

(1) 業務運営基金 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

摘 要		会員数	子牛	肉豚	計
寄託金					
大分県		1	100,000	-	100,000
市町村		18	15,580	-	15,580
農協		5	52,150	4,160	56,310
農 協 連	中央会	1	10	-	10
	県信連	1	7,660	2,000	9,660
	全農大分県本部	1	26,260	7,510	33,770
	全国共済連	1	3,830	1,500	5,330
畜産公社		1	-	100	100
配合飼料基金		1	100	510	610
県酪農協		1	5,000	-	5,000
ジェイエ北九州くみあい飼料(株)		1	-	500	500
計		32	210,590	16,280	226,870
補助金					
全国肉用牛振興基金協会		-	12,000	-	12,000
計		-	12,000	-	12,000

(2) 基本財産 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

摘 要		子牛	肉豚	計
特別の積立金より繰入		200,000	-	200,000
合 計		200,000	-	200,000

(3) 長期預け金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在	当 期		当年度末
		増加額	減少額	
全国肉用牛振興基金協会	6,600	0	0	6,600

(家畜衛生課)

1. 家畜生産農場衛生対策事業

ヨーネ病等の防疫対策、牛白血病の感染拡大防止対策、牛ウイルス性下痢・粘膜病（BVD-MD）清浄化対策及び吸血昆虫媒介疾病の発生・流行防止対策を推進し、また、農場自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行うことにより家畜の損耗防止を図った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
国庫補助金	8,322,000	7,437,190
事業収入（ヨーネ病・BVD自己資金）	1,962,000	1,927,550

(1) ヨーネ病早期清浄化のための防疫対策

ヨーネ病自主検査

ヨーネ病細菌培養等検査（糞便の細菌培養）

家畜保健衛生所へ検査依頼頭数 688 頭

(2) 牛白血病の感染拡大防止対策

牛白血病の感染拡大防止を図るため講習会を開催し、生産者を含め関係機関や団体等が一体となった感染予防対策を推進した。

講習会の開催

開催日：令和2年2月19日（水）

演 題：「地方病性牛白血病と近年の清浄化対策について」

講 師：岩手大学農学部共同獣医学科

獣医微生物学研究室

教授 村上 賢二 先生

(3) BVD-MD 清浄化対策

BVD-MDの清浄化を図るためバルク乳等を用いた検査の実施及び感染持続牛（P I 牛）の自主とう汰を実施した。また講習会を開催し、生産者を含め関係機関や団体等が一体となった感染予防対策の推進を行った。

BVD-MD 自主検査 59 検体（バルク）

P I 牛自主淘汰 4 頭

講習会の開催

開催日：令和元年12月18日（水）

演 題：「牛ウイルス性下痢ウイルス感染症－基礎・最新知見・対策－」

講 師：日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科

准教授 青木 博史 先生

(4) 農場飼養衛生管理強化対策

農場飼養衛生管理向上のための指導体制を確立し、生産者自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行うことにより家畜の損耗防止を図った。

・ 検討会の開催 1 回

・ 指導農場 223 戸 （延べ戸数 266 戸）

(5) 疾病発生流行防止支援対策

吸血昆虫媒介疾病のワクチンを接種することで牛の疾病発生・流行防止を推進し、家畜の損耗防止を図った。

2. 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の円滑な収集、輸送、並びに適正な処理をすることにより、BSE検査の円滑な実施と良好な家畜衛生及び環境の維持を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	5,615,000	5,405,940

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

輸送費及び化製処理費に対する補助

[補助対象頭数及び助成金額]

	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	R元年度合計
48ヶ月齢以上 (頭)	87	89	78	88	342
助成金額 (円)	996,500	1,018,500	893,000	1,012,000	3,920,000

3. 獣医療提供体制整備推進総合対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため県と連携し、本県での就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の貸与を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	11,180,000	11,165,538

本年度対象学生 : 11名 (国 1/2 大分県 1/2)

4. 大分県獣医師確保対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため、本県での就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の貸与やインターンシップ研修を実施し、必要とする獣医師の安定確保に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 補助金	15,504,000	15,503,928

本年度対象学生 : 11名 (国 1/2 大分県 1/2)

3名 (県 10/10)

合計 14名

インターンシップ研修を受けた学生 : 2名 (県単)

5. 家畜防疫互助基金支援事業

豚熱及び口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、生産者が飼養する豚・牛の淘汰に伴う損失を生産者などが互助補償するための仕組みについて、関係団体等との連携により支援するとともに、事業内容等の周知徹底に努め、畜産経営の安定的発展に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	2,017,000	1,910,828

(1) 家畜防疫互助等推進事業

推進会議の開催、生産者・関係団体等に対する事業の普及、指導、連絡調整等

(2) 家畜防疫互助事業

契約状況一覧

契約戸数 (戸)		家畜の種類	契約頭数 (頭)	積立金額 (円)	
乳 用 牛 ・ 肉 用 牛	1,088	・乳用牛 (24ヶ月齢以上)	8,724	2,050,140	
		・乳用牛 (24ヶ月齢未満)	4,029	382,755	
		・肉専用繁殖雌 (24ヶ月齢以上)	17,038	3,833,550	
		・肉専用繁殖雌 (24ヶ月齢未満) 及び肉専用肥育牛	22,361	2,459,710	
		・交雑種	7,009	735,945	
		・乳用種肥育牛	5,491	521,645	
		計	64,652	9,983,745	
豚	家 族 型	7	・繁殖用種豚 (雌)	548	65,760
			・ " (雄)	30	3,600
			・肥育豚	6,960	208,800
	小 計		7,538	278,160	
	企 業 型	21	・繁殖用種豚 (雌)	12,595	1,574,375
・ " (雄)			360	45,000	
・肥育豚			111,946	3,918,110	
小 計			124,901	5,537,485	
計		132,439	5,815,645		
合 計				15,799,390	

(※基金は中央畜産会が一括積立)

豚追加納付分

契約戸数 (戸)		家畜の種類	契約頭数 (頭)	積立金額 (円)	
豚	家 族 型	6	・繁殖用種豚 (雌)	548	197,280
			・ " (雄)	30	10,800
			・肥育豚	6,860	617,400
	小 計		7,438	825,480	
企 業 型	17	・繁殖用種豚 (雌)	11,070	4,151,250	
		・ " (雄)	321	120,375	
		・肥育豚	103,096	10,825,080	
小 計		114,487	15,096,705		
合 計		121,925	15,922,185		

(※基金は中央畜産会が一括積立)

6. ASF侵入防止緊急支援事業

ASF (アフリカ豚熱) がアジア地域で急速に拡大しているため、国内への侵入防止及びまん延防止のため国が行っている対策に加え、県内養豚場に野生動物侵入防止用の柵を整備した。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
農畜産業振興機構 補助金	115,702,000	843,503

事業実施養豚経営体 24戸（36農場） 総事業費 208,099,255円

※全国的な資材発注の集中に伴う資材搬入遅延により年度内に防護柵の設置が完了しなかったため、令和2年度の繰越となった。

7. 大分県ASF侵入防止緊急支援事業

ASF（アフリカ豚熱）がアジア地域で急速に拡大していることから、侵入防止及びまん延防止のため、国の助成により野生動物侵入防止用の柵を整備する県内養豚場へ助成した。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
大分県 補助金	76,419,000	0

事業実施養豚経営体 24戸（36農場） 総事業費 208,099,255円

※全国的な資材発注の集中に伴う資材搬入遅延により年度内に防護柵の設置が完了しなかったため、令和2年度の繰越となった。

8. 馬飼養衛生管理特別対策事業

馬の飼養衛生について馬飼養者及び関係団体を組織化し、計画的に事業を実施、浸透させることにより、馬飼養衛生管理体制の総合的な整備と馬産の振興に資するための指導を行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 助成金	658,000	582,896

(1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催
令和元年12月11日（水）

(2) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催
令和元年12月11日（水）
演題：「日常で遭遇する馬の病気とその予防対策について」
講師：JRA 日本中央競馬会 馬事部防疫課 山崎 洋祐 氏

(3) 地域馬獣医療実態調査
調査戸数 14戸

9. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の馬に対する馬インフルエンザワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発等の取り組みを行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
中央畜産会 助成金	649,000	514,120

- (1) 馬ワクチン接種等地域推進対策検討会の開催
令和元年12月11日(水)
- (2) 馬インフルエンザワクチン接種頭数 41頭

10. 自衛防疫推進事業

区 分	予算額(円)	決算額(円)
大分県 補助金	174,000	174,000

(1) 推進事業の開催

開催年月日	会議名	開催場所
R2.1.23	予防注射事業標準対価表検討会	全農おおいた
R2.1.23	牛病部会	全農おおいた

(2) 調査資料の作成

対象農家	戸数
養豚農家	48戸
養鶏農家	72戸
計	120戸

(3) 広報活動

- ・立ち入り禁止ステッカー 1,000部
- ・飼養衛生管理基準に関する指導書類等整理ポケット . . . 50個

11. 死亡牛適正処理促進事業

区 分	予算額(円)	決算額(円)
大分県 補助金	898,000	839,065
事業収入(自己資金)	898,000	839,065

- (1) 施設運営費 . . . コンテナ維持管理電気料
任意労災保険
フォークリフト年次・月次検査手数料
- } 1/2 補助

12. 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業

野生獣による伝染病の伝播拡散を防止するため、中山間地域における野生獣の衛生実態調査を行い、家畜衛生関係者を中心とした畜産分野への情報発信体制を構築・整備した。

区 分	予算額(円)	決算額(円)
家畜衛生対策推進協議会委託費	3,526,000	3,437,652

- (1) 地域衛生技術連絡協議会の開催(年3回)
 - 第1回 令和元年7月10日(水)
 - 第2回 令和元年12月18日(水)

- ・講習会 演題：「野生鳥獣肉の安全性確保に関する研究」
講師：日本大学生物資源学部獣医学科 獣医食品衛生学研究室
教授 壁谷 英則 氏

第3回 令和2年2月27日（木）

(2) 野生獣の衛生実態調査

イノシシ 46頭（検査項目 オーエスキー病・日本脳炎・PRRS・豚熱・PED・毒素産生大腸菌）

シカ 26頭（検査項目 パラインフルエンザⅢ・牛RS・イバラキ病・IBR・毒素産生大腸菌）

1.3. 牛せき柱適正管理等推進事業

化製業者と、牛せき柱以外分別供給契約を締結した上で、牛せき柱を適正に管理し、適正管理の確認や作業者に対する指導・監督等を行う責任者を設置するとともに、研修会を自ら実施した食肉事業者に対し交付される促進費の交付事務に関する手続きを行った。

区 分	予算額（円）	決算額（円）
畜産副産物協会 委託費	240,000	247,366

事業対象食肉業者 1社

1.4. 特定疾病予防接種推進事業

区 分	予算額（円）	決算額（円）
事業収入	66,734,000	67,679,373

国庫補助事業・協会単独事業実績

牛疾病

(単位:頭)

協議会名	牛六混	牛五混	イバラキ	流行熱	流行熱・イバラキ	異常産三混	ヘモフィルス
県中央	682	340	1,022	0	0	1,070	427
県南	2,897	2,070	4,897	1,283	1,277	4,208	1,984
県西	1,837	1,111	2,960	24	0	3,658	1,100
県北	703	1,081	1,868	0	0	3,035	1,147
合計	6,119	4,602	10,747	1,307	1,277	11,971	4,658

鶏疾病

(単位:千羽)

協議会名	ND	NDIB
	生	生
県中央(大分市)	140	0
県南地域(大野地区)	0	12
県西地区	0	0
県北	0	0
合計	140	12

15. 種畜精液保管譲渡推進事業

大分県肉用牛振興の基本方針に基づき、豊後牛の生産基盤の確立及び豊後牛銘柄確立のため、地域の実情に応じ大分県肉用牛改良方針に沿った精液の保管譲渡を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
事業収入	12,509,000	12,811,001
事務手数料収入	941,000	1,080,720

支 所	譲渡本数 (本)
大 分	3,166
豊後大野	1,742
玖 珠	1,736
宇 佐	1,957
合 計	8,601

16. 予防注射事故対策事業

見舞金交付

治療 1件

17. 自衛防疫普及啓発事業

自衛防疫を推進するため、家畜の疾病及び飼養衛生管理に関する研修会の開催や啓発資料の作成・配布を実施した。

- ・ 県南牛疾病対策協議会研修会協賛
- ・ 市場日程表への啓発資料掲載

18. 高能力雌牛保留確保促進事業 (ゲノム育種価検査)

繁殖農家等がゲノム育種価評価の手法を活用し、能力が一定以上 (県内雌子牛の概ね1/4以上) ある高能力雌牛を選抜保留するため、雌子牛のゲノム育種価検査を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
検査事務手数料収入	640,000	736,000